

連結情報 2019年度の金融経済情勢と業績

金融経済情勢

当期のわが国経済は、上期は海外景気が減速傾向にあるなかで、堅調な国内需要を下支えに緩やかな回復基調を維持しましたが、下期は消費税率引き上げや新型コロナウイルス感染症(COVID-19)拡大の影響などにより大幅に悪化しました。生産活動は資本財や耐久消費財の需要減退により低下し、期末には設備投資を先送りするなどの動きもみられました。個人消費も上期は改元に伴う需要増加などの好材料がありましたが、消費税率引き上げや自然災害、新型コロナウイルスの影響などが重なり、下期には弱い動きが広がりました。

当期の金融マーケットの動向をみると、長期金利は日銀の金融緩和政策が続くなかで夏場に△0.290%まで低下しました。その後、米国FRBが10年7カ月ぶりに利下げに転じましたが、年明け以降はウイルス感染の拡大に端を発した世界的な金融市場の不安定化に伴う債券売却の圧力から、上昇しやすい地合いとなりました。日経平均株価は、年央に米中対立の激化などを材料に弱含んだ後、年末にはITサイクルの回復期待や米中通商協議の部分合意を受けて24,000円を超えましたが、期末にはウイルス感染の拡大懸念から一時16,000円台まで下落しました。また、米ドル円相場は、期を通じて方向感が定まらない展開が続く、年央にかけて円高傾向で推移した後、下期には米中間の緊張緩和などを背景に一旦は円安方向へ動きましたが、期末にはFRBの緊急利下げなどを受けて一時101円台まで円高が進みました。

こうした金融経済環境のもとで、当グループの主たる営業地盤である山陰両県の経済は、高水準の公共投資による下支えがありましたが、生産活動は海外向けを中心に鉄鋼や電子部品・デバイスなどで受注の減少がみられ、設備投資も大型投資の一巡などにより減少に転じました。また、個人消費は耐久消費財を中心に消費税率引き上げ後の回復が鈍く、観光消費も減少傾向で推移するなど弱い動きが続く、期末にかけて停滞色を強める展開となりました。

業績

預金等(譲渡性預金含む)は、期中808億円増加し、期末残高は4兆2,211億円となりました。これは、公金預金や金融機関預金及び譲渡性預金が減少した一方で、個人預金や法人預金が増加したことによるものです。

貸出金は、山陰両県を中心に住宅ローンなどの個人向け貸出が増加したほか、法人向け貸出も山陽地区、兵庫・大阪及び東京地区で増加したことなどから、期中2,323億円増加し、期末残高は3兆3,223億円となりました。

有価証券は、日本国債への再投資が難しい中で、リスクを見極めながら投資を行った結果、期中556億円増加し、期末残高は1兆6,549億円となりました。

連結自己資本比率(国内基準)は、自己資本額が3,202億円、リスク・アセット等が2兆4,723億円となりました結果、期中0.84ポイント低下し、12.95%となりましたが、引き続き高い水準を維持しております。

当行は、地域産業の競争力強化とお取引先の企業価値向上に向けた徹底的なサポート、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を目指し諸施策を展開しております。

日本銀行のマイナス金利政策による超低金利が続く、国内債券への再投資が難しい環境の中、事業支援活動などによる貸出金の増加ならびに投資信託などでの機動的な運用を行いました。このほか、企業価値向上やコンサルティングといった事業支援や預り資産関連業務等の非金利収益増強にも努めました。

この結果、経常利益は前期比30億38百万円減少の162億56百万円となりました。これは、資金利益や債券関係損益が増加しましたが、一方で期末にかけて、新型コロナウイルス感染症拡大懸念からの市況悪化による株式等関係損益の減少や与信費用の増加に加え、基幹システムの移行に伴う一時費用を計上したことなどによるものであります。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、同様の理由から前期比27億38百万円減少の104億67百万円となりました。

キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは貸出金の増加などによる支出が預金の増加などによる収入を上回ったことから、1,072億円の支出(前期比439億円減少)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは有価証券の取得などによる支出が有価証券の売却や償還などによる収入を上回ったことから、859億円の支出(前期比3,558億円減少)となりました。また、財務活動によるキャッシュ・フローは配当金の支払いなどにより40億円の支出(前期比1億円増加)となり、その結果、現金及び現金同等物の期末残高は、前期比1,972億円減少の5,676億円となりました。

当グループは、銀行業務を中心とする事業を行っております。したがって、当グループの資金調達には主に預金等(預金及び譲渡性預金)及びコールマネー等の市場調達等によっており、資金運用は主に貸出金及び有価証券等によっております。

当グループは、預金等を中心とした安定的な資金調達基盤を整備し、営業活動や設備投資等に十分に対応できる手元資金を確保しているほか、流動性の高い資産を潤沢に保有するなど、流動性リスクに対し万全の態勢を整備しております。

このため、当グループは、今後予定している資金運用や設備投資等に必要な資金は、手元資金及び営業活動上の資金調達手段にて対応する予定であります。

対処すべき課題

(優先的に対処すべき事業上の課題)

地域金融機関を取り巻く環境は、人口の減少や少子高齢化に加え、日本銀行のマイナス金利政策の継続による超低金利環境の長期化により、更に厳しさを増しております。また、年初からの新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、地元経済への影響も拡大しつつあります。当行は、今こそお客様ならびに地域経済に寄り添い、地域のリーディングバンクとしての使命を果たす機会と考え、最優先課題としてコロナ禍で影響を受けたお客様の資金繰り支援や事業支援に努めてまいります。

また、当行では2017年度から進めてまいりました基幹システムの移行作業を終え、2020年1月より新システムを順調に稼働させております。新しくなったシステム基盤をベースに構造改革を着実に進め、収益環境の変化にしっかりと対応してまいります。預り資産部門においては、野村證券株式会社との業務提携による抜本的な業務の見直しに着手し、2020年度より新しいビジネスモデルを展開してまいります。業務のデジタル化についても更にスピードアップして対応し、その他の分野においても、切れ目無く構造改革を進めてまいります。

こうした構造改革による経営資源の創出や組織のレベルアップを通じ、地域産業の競争力強化やお取引先の企業価値向上に向けたサポートと、個人のお客様向けコンサルティング機能の高度化によるきめ細やかなサービスを実践することで、地域経済の活力を引き出し、持続可能な地域社会の発展と当行の企業価値の向上を実現してまいります。

(優先的に対処すべき財務上の課題)

2020年3月末時点の連結自己資本比率は12.95%、単体自己資本比率は12.52%と、引き続き高い水準を維持しておりますが、当行が戦略的に実施している貸出残高の増加等により、自己資本比率は長期的には低下傾向にあります。

当行では引き続き、予算策定時の目標設定、リスク・リターンを意識した取り組み、期中モニタリングのPDCAサイクルを回すことなどにより、自己資本比率を適正に維持するための取り組みを実践してまいります。

最近5連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移

(単位：百万円)

	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度
連結経常収益	91,476	93,746	95,806	97,833	90,352
連結経常利益	22,486	20,562	19,867	19,294	16,256
親会社株主に帰属する当期純利益	12,911	13,399	13,692	13,205	10,467
連結包括利益	23,499	△5,514	12,291	14,251	△6,545
連結純資産額	373,728	352,846	362,415	372,498	361,650
連結総資産額	5,160,556	5,411,472	5,548,604	5,599,597	5,691,460
1株当たり純資産額	2,239.19円	2,252.53円	2,311.15円	2,377.12円	2,314.51円
1株当たり当期純利益	81.08円	85.27円	87.76円	84.58円	67.07円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	80.67円	84.91円	87.47円	84.35円	66.91円
自己資本比率	6.8%	6.4%	6.5%	6.6%	6.3%
連結自己資本比率(国内基準)	15.68%	14.85%	14.06%	13.79%	12.95%
連結自己資本利益率	3.73%	3.79%	3.84%	3.61%	2.86%
連結株価収益率	8.58倍	10.46倍	10.73倍	9.38倍	8.15倍
営業活動によるキャッシュ・フロー	285,927	71,178	△27,517	△63,349	△107,251
投資活動によるキャッシュ・フロー	△107,246	△90,520	42,831	269,952	△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,629	△14,976	△2,741	△4,193	△4,072
現金及び現金同等物の期末残高	584,225	549,907	562,478	764,889	567,637
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	2,145人 [1,040人]	2,146人 [1,071人]	2,157人 [1,106人]	2,221人 [1,145人]	2,181人 [1,156人]

(注) 1. 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

2. 自己資本比率は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

3. 連結自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づく2006年金融庁告示第19号に定められた算式に基づき算出しております。当行は国内基準を採用しております。

連結財務諸表

■ 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
(資産の部)		
現金預け金	769,410	571,248
コールローン及び買入手形	332	—
買入金銭債権	10,801	11,230
商品有価証券	57	89
金銭の信託	4,000	4,955
有価証券	1,599,306	1,654,917
貸出金	3,090,046	3,322,376
外国為替	5,957	6,324
リース債権及びリース投資資産	28,997	30,392
その他資産	69,972	71,585
有形固定資産	36,245	35,259
建物	12,476	12,105
土地	20,786	20,044
建設仮勘定	23	7
その他の有形固定資産	2,959	3,102
無形固定資産	5,327	5,596
ソフトウェア	5,058	5,328
その他の無形固定資産	268	268
繰延税金資産	262	3,663
支払承諾見返	16,441	14,323
貸倒引当金	△37,517	△40,465
投資損失引当金	△46	△39
資産の部合計	5,599,597	5,691,460
(負債の部)		
預金	3,818,934	3,911,792
譲渡性預金	321,370	309,400
コールマネー及び売渡手形	75,973	108,793
債券貸借取引受入担保金	468,440	443,097
借入金	447,367	447,717
外国為替	7	24
その他負債	56,969	78,222
賞与引当金	1,008	970
退職給付に係る負債	11,258	11,195
株式給付引当金	315	388
役員退職慰労引当金	88	77
睡眠預金払戻損失引当金	414	350
その他の偶発損失引当金	969	981
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	5,244	312
再評価に係る繰延税金負債	2,293	2,161
支払承諾	16,441	14,323
負債の部合計	5,227,098	5,329,809
(純資産の部)		
資本金	20,705	20,705
資本剰余金	21,381	21,385
利益剰余金	276,800	283,495
自己株式	△724	△947
株主資本合計	318,162	324,637
その他有価証券評価差額金	54,697	38,191
繰延ヘッジ損益	△8	8
土地再評価差額金	2,820	2,522
退職給付に係る調整累計額	△4,792	△5,314
その他の包括利益累計額合計	52,716	35,407
新株予約権	292	281
非支配株主持分	1,326	1,323
純資産の部合計	372,498	361,650
負債及び純資産の部合計	5,599,597	5,691,460

■ 連結損益計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
経常収益	97,833	90,352
資金運用収益	62,697	57,957
貸出金利息	32,761	33,384
有価証券利息配当金	23,706	22,276
コールローン利息及び買入手形利息	9	14
預け金利息	409	347
その他の受入利息	5,810	1,934
役務取引等収益	11,462	11,248
その他業務収益	18,223	17,165
その他経常収益	5,449	3,981
償却債権取立益	1	0
その他の経常収益	5,448	3,980
経常費用	78,539	74,095
資金調達費用	9,714	4,010
預金利息	5,447	1,415
譲渡性預金利息	6	20
コールマネー利息及び売渡手形利息	1,505	1,679
売現先利息	41	—
債券貸借取引支払利息	1,967	516
借用金利息	89	45
その他の支払利息	656	333
役務取引等費用	4,111	4,196
その他業務費用	19,348	15,847
営業経費	40,867	41,057
その他経常費用	4,496	8,982
貸倒引当金繰入額	3,645	4,924
その他の経常費用	851	4,058
経常利益	19,294	16,256
特別利益	95	0
固定資産処分益	95	0
特別損失	209	968
固定資産処分損	22	156
減損損失	186	812
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前当期純利益	19,179	15,288
法人税、住民税及び事業税	6,819	5,904
法人税等調整額	△872	△1,112
法人税等合計	5,946	4,791
当期純利益	13,232	10,496
非支配株主に帰属する当期純利益	27	29
親会社株主に帰属する当期純利益	13,205	10,467

■ 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
当期純利益	13,232	10,496
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,374	△16,537
繰延ヘッジ損益	△34	17
退職給付に係る調整額	△322	△522
その他の包括利益合計	1,018	△17,042
包括利益	14,251	△6,545
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	14,318	△6,543
非支配株主に係る包括利益	△67	△1

連結財務諸表

■ 連結株主資本等変動計算書

(2018年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	267,604	△697	308,993
当期変動額					
剰余金の配当			△4,072		△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益			13,205		13,205
自己株式の取得				△118	△118
自己株式の処分		—	△8	91	83
土地再評価差額金の取崩			72		72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	9,196	△27	9,168
当期末残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	53,227	25	2,892	△4,470	51,674	349	1,396	362,415
当期変動額								
剰余金の配当								△4,072
親会社株主に帰属する当期純利益								13,205
自己株式の取得								△118
自己株式の処分								83
土地再評価差額金の取崩								72
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	914
当期変動額合計	1,469	△34	△72	△322	1,041	△57	△69	10,083
当期末残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498

(2019年度)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,705	21,381	276,800	△724	318,162
当期変動額					
剰余金の配当			△4,070		△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益			10,467		10,467
自己株式の取得				△268	△268
自己株式の処分		3	—	45	48
土地再評価差額金の取崩			297		297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	3	6,694	△223	6,474
当期末残高	20,705	21,385	283,495	△947	324,637

(単位：百万円)

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	54,697	△8	2,820	△4,792	52,716	292	1,326	372,498
当期変動額								
剰余金の配当								△4,070
親会社株主に帰属する当期純利益								10,467
自己株式の取得								△268
自己株式の処分								48
土地再評価差額金の取崩								297
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△17,323
当期変動額合計	△16,506	17	△297	△522	△17,308	△11	△2	△10,848
当期末残高	38,191	8	2,522	△5,314	35,407	281	1,323	361,650

■ 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	19,179	15,288
減価償却費	2,317	2,433
減損損失	186	812
貸倒引当金の増減 (△)	2,682	2,948
投資損失引当金の増減額 (△は減少)	20	△7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△28	△38
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△124	△62
株式給付引当金の増減額 (△は減少)	103	73
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△27	△11
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	25	△63
その他の偶発損失引当金の増減 (△)	103	12
資金運用収益	△62,697	△57,957
資金調達費用	9,714	4,010
有価証券関係損益 (△)	△604	△504
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	△27	39
為替差損益 (△は益)	△439	△281
固定資産処分損益 (△は益)	△72	155
貸出金の純増 (△) 減	△106,443	△232,329
預金の純増減 (△)	△170,470	92,858
譲渡性預金の純増減 (△)	249,180	△11,970
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△3,683	350
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	△1,037	909
コールローン等の純増 (△) 減	2,812	△96
コールマネー等の純増減 (△)	19,798	32,820
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△49,511	△25,342
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△1,400	△367
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△16	16
資金運用による収入	64,330	59,325
資金調達による支出	△11,024	△4,325
その他	△20,666	21,846
小 計	△57,819	△99,457
法人税等の支払額	△5,529	△7,794
営業活動によるキャッシュ・フロー	△63,349	△107,251
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△284,316	△340,299
有価証券の売却による収入	206,629	53,009
有価証券の償還による収入	352,163	206,284
金銭の信託の増加による支出	△1,000	△1,000
金銭の信託の減少による収入	1,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,528	△1,290
無形固定資産の取得による支出	△3,246	△2,694
有形固定資産の売却による収入	251	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	269,952	△85,927
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△118	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△4,072	△4,070
非支配株主への配当金の支払額	△2	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,193	△4,072
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	202,411	△197,252
現金及び現金同等物の期首残高	562,478	764,889
現金及び現金同等物の期末残高	764,889	567,637

連結財務諸表

(2019年度)

■ 注記事項

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1)連結子会社 9社
松江不動産(株)、合銀ビジネスサービス(株)、(株)山陰オフィスサービス、ごうぎん証券(株)、山陰債権回収(株)、山陰総合リース(株)、ごうぎん保証(株)、(株)ごうぎんクレジット、ごうぎんキャピタル(株)

(2)非連結子会社 11社
主要な会社名
しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合
非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

(1)持分法適用の非連結子会社 0社
(2)持分法適用の関連会社 0社
(3)持分法非適用の非連結子会社 11社
主要な会社名
しまね大学発・産学連携投資事業有限責任組合
とっとり大学発・産学連携投資事業有限責任組合
山陰中小企業支援3号投資事業有限責任組合

(4)持分法非適用の関連会社 0社
持分法非適用の非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及びその他の包括利益累計額(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、すべて3月末日であります。

4. 会計方針に関する事項

(1)商品有価証券の評価基準及び評価方法
商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。

(2)有価証券の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

② 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)及び(2)①と同じ方法により行っております。

(3)デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

(4)固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除く)
当行の有形固定資産は、建物については定額法、動産については定率法を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物：15年～50年

その他：5年～15年

連結子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

②無形固定資産(リース資産を除く)
無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結子会社で定める利用可能期間(主として5年)に基づいて償却しております。

③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(5)貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号2020年3月17日)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、主として今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、1年間又は3年間の貸倒実績又は倒産実績を基礎とした貸倒実績率又は倒産確率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認められる額を計上しております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を計上しております。

なお、破綻懸念先及び要注意先のうち貸出条件を緩和した一定の債権等を有する債務者等で、債務者単体又はグループでの与信額から担保等による保全額を控除した金額が一定額以上の大口債務者のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを貸出条件緩和実施前の約定利率で割引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法(キャッシュ・フロー見積法)により計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署の協力の下に資産査定部署が資産査定を実施しております。

連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(6)投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7)賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8)株式給付引当金の計上基準

株式給付引当金は、役員株式給付規程に基づく当行取締役(監査等委員である取締役を除く)及び当行執行役員への当行株式等の給付に備えるため、株式等給付見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(9)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、連結子会社において、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、同役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った睡眠預金の払戻請求に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

(11)その他の偶発損失引当金の計上基準

その他の偶発損失引当金は、他の引当金で引当対象とした事象以外の偶発事象に対し、将来発生する可能性のある損失を見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(12)特別法上の引当金の計上基準

特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、証券事故による損失に備えるため、連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。

(13)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用：その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により損益処理

数理計算上の差異：各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から損益処理

なお、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(14)外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

連結財務諸表

(15)重要なヘッジ会計の方法

① 金利リスク・ヘッジ

当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、一部の固定金利貸出金に対して個別に金利スワップ取引等の紐付けを行い、金利スワップの特例処理、あるいは繰延ヘッジによっております。

② 為替変動リスク・ヘッジ

当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号2002年7月29日)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。

また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。

(16)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。

(17)消費税等の会計処理

当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号2019年7月4日)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号2019年7月4日)

「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号2019年7月4日)

「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号2020年3月31日)

1. 概要

国際的な会計基準の定めとの比較可能性を向上させるため、「時価の算定に関する会計基準」及び「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(以下、「時価算定会計基準等」という。)が開発され、時価の算定方法に関するガイダンス等が定められました。時価算定会計基準等は次の項目の時価に適用されます。

・「金融商品に関する会計基準」における金融商品
また「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」が改訂され、金融商品の時価のレベルごとの内訳等の注記事項が定められました。

2. 適用予定日

2022年3月期の期首より適用予定であります。

3. 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等の適用による影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

「会計上の見積りの開示に関する会計基準」(企業会計基準第31号2020年3月31日)

1. 概要

当年度の連結財務諸表に計上した金額が会計上の見積りによるもののうち、翌年度の連結財務諸表に重要な影響を及ぼすリスクがある項目における会計上の見積りの内容について、連結財務諸表利用者の理解に資する情報を開示することを目的とするものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号2020年3月31日)

1. 概要

関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に、採用した会計処理の原則及び手続きの概要を示すことを目的とするものです。

2. 適用予定日

2021年3月期の年度末より適用予定であります。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する会計上の見積り)

当行グループでは、新型コロナウイルス感染症拡大による影響が2020年9月頃まで続くものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の見積りを行っており、一時的に業況が悪化した取引先については、個別にその影響も勘案の上、貸倒引当金を計上しております。

なお、新型コロナウイルス感染症の影響が長期化した場合には、貸倒引当金の増加や繰延税金資産の減少等により、翌年度以降の連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性があります。

(信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当行は、中長期的な業績の向上と、企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役(監査等委員である取締役を除く)及び執行役員(以下、「取締役等」という。)に対し、「株式給付信託(BBT)」を導入しております。

1. 取引の概要

本制度のもと当行は、対象となる取締役等に対し当行が定めた役員株式給付規程に基づき、事業年度毎にポイントを付与し、取締役等の退任時に累計ポイントに相当する当行株式及び当行株式を退任日時点の時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」という。）を信託を通じて給付します。取締役等に対し給付する当行株式等については、予め信託設定した金銭により取得し、信託財産として分別管理しております。

2. 信託が保有する当行株式

信託が保有する当行株式を信託における帳簿価額により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額は616百万円、株式数は1,007千株であります。

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社の株式又は出資金の総額

出資金 3,687百万円

2. 貸出金のうち破綻先債権額及び延滞債権額は次のとおりであります。

破綻先債権額 3,870百万円

延滞債権額 40,353百万円

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下、「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（1965年政令第97号）第96条第1項第3号イからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち3カ月以上延滞債権額は次のとおりであります。

3カ月以上延滞債権額 一百万円

なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち貸出条件緩和債権額は次のとおりであります。

貸出条件緩和債権額 15,218百万円

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。

5. 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は次のとおりであります。

合計額 59,442百万円

なお、上記2.から5.に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

6. 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」（日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号 2002年2月13日）に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は次のとおりであります。

9,860百万円

7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第3号 2014年11月28日）に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は次のとおりであります。

45,669百万円

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 759,886百万円

貸出金 262,817百万円

リース債権及びリース投資資産 13,844百万円

その他資産 1,622百万円

計 1,038,171百万円

担保資産に対応する債務

預金 98,068百万円

コールマネー及び売渡手形 10,883百万円

債券貸借取引受入担保金 443,097百万円

借入金 444,887百万円

その他負債 680百万円

連結財務諸表

上記のほか、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、次のものを差し入れております。

その他資産 40,017百万円

また、その他資産には、保証金が含まれておりますが、その金額は次のとおりであります。

保証金 655百万円

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は次のとおりであります。

融資未実行残高 862,156百万円

うち原契約期間が1年以内のもの

又は任意の時期に無条件で

取消可能なもの 788,667百万円

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内（社内）手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律（1998年3月31日公布法律第34号）に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 1998年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令（1998年3月31日公布政令第119号）第2条第4号に定める、地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出する方法と、同条第5号に定める不動産鑑定士による鑑定評価を併用。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用の土地の期末における時価の合計額と当該事業用の土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額

8,289百万円

11. 有形固定資産の減価償却累計額 48,762百万円

12. 有形固定資産の圧縮記帳額 1,265百万円

（当連結会計年度の圧縮記帳額 一百万円）

13. 「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第2条第3項）による社債に対する保証債務の額

82,333百万円

（連結損益計算書関係）

1. 「営業経費」には、次のものを含んでおります。

給料・手当 17,880百万円

2. その他の経常費用には、次のものを含んでおります。

貸出金償却 20百万円

株式等償却 1,124百万円

貸出債権等の売却に伴う損失 216百万円

基幹システムの移行に伴う一時費用 1,712百万円

3. 当行は、管理会計上の最小単位を営業店単位としております（ただし、連携して営業を行っている出張所は当該営業店単位に含む）。また、本部、システム・集中センター、社宅・寮、厚生施設等については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから、共用資産としております。賃貸資産は、原則賃貸先毎にグルーピングを行っております。

また、連結子会社は、主として各社を1単位としてグルーピングを行っております。

このうち、以下の資産グループ（営業利益の減少によるキャッシュ・フローの低下がみられる営業店舗及び継続的な地価の下落がみられる遊休資産並びに使用中予定のソフトウェア）について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として計上しております。

地域	主な用途	種類	減損損失(百万円)
山陰地区	営業店舗	土地・建物	107
山陰地区	遊休資産	土地・建物・動産・ソフトウェア	703
その他	営業店舗	建物	0
合計	-	-	812

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額（有形固定資産については不動産鑑定評価基準又は路線価等に基づき評価した額から処分費用見込額を控除した額）としております。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額
その他有価証券評価差額金

当期発生額	△19,113百万円
組替調整額	△4,555百万円
税効果調整前	△23,668百万円
税効果額	7,131百万円
その他有価証券評価差額金	△16,537百万円
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	1,481百万円
組替調整額	△1,456百万円
税効果調整前	25百万円
税効果額	△7百万円
繰延ヘッジ損益	17百万円
退職給付に係る調整額	
当期発生額	△1,643百万円
組替調整額	892百万円
税効果調整前	△750百万円
税効果額	228百万円
退職給付に係る調整額	△522百万円
その他の包括利益合計	△17,042百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	156,977	—	—	156,977	
合計	156,977	—	—	156,977	
自己株式					
普通株式	957	522	61	1,417	(注)
合計	957	522	61	1,417	

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式537千株及び1,007千株がそれぞれ含まれております。
2. 自己株式の増加のうち520千株は株式給付信託 (BBT) による市場買付、1千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。また、自己株式の減少のうち9千株は新株予約権の行使、51千株は株式給付信託 (BBT) による給付、0千株は単元未満株式の買取請求によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数 (株)			当連結会計年度末残高 (百万円)	摘要
			当連結会計年度期首	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少		
当行	ストック・オプションとしての新株予約権		—			281	
合計			—			281	

3. 配当に関する事項

(1)当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月25日定時株主総会	普通株式	2,974	19	2019年3月31日	2019年6月26日
2019年11月11日取締役会	普通株式	1,095	7	2019年9月30日	2019年12月6日

(注) 2019年6月25日定時株主総会決議及び2019年11月11日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式に対する配当金10百万円及び3百万円がそれぞれ含まれております。

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年6月25日定時株主総会	普通株式	2,035	利益剰余金	13	2020年3月31日	2020年6月26日

(注) 2020年6月25日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託 (BBT) が保有する当行株式に対する配当金13百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定	571,248百万円
日本銀行への預け金以外の預け金	△3,611百万円
現金及び現金同等物	567,637百万円

(リース取引関係)

借手側

1. ファイナンス・リース取引

(1)所有権移転外ファイナンス・リース取引

①リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主として、ATM、営業店システム及び事業用設備であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

②リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項」の「(4) 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2)通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引
該当事項はありません。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

連結財務諸表

貸手側

1. リース投資資産の内訳	
リース料債権部分の金額	30,445百万円
見積残存価額部分の金額	2,676百万円
受取利息相当額	△2,729百万円
リース投資資産	30,392百万円
2. リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額	
リース投資資産	
1年以内	9,151百万円
1年超2年以内	7,589百万円
2年超3年以内	5,821百万円
3年超4年以内	4,000百万円
4年超5年以内	2,183百万円
5年超	1,700百万円
合計	30,445百万円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、貸出業務等の銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。そのため、金利変動による金融資産及び金融負債の価値や収益の変動リスク（金利リスク）や、取引先の倒産や経営状態の悪化により、貸出金の元本や利息の回収が困難になり損失を被るリスク（信用リスク）を有しております。また、有価証券投資業務においては、金利リスク、信用リスクに加え、株式などの価格変動リスクを有しております。当行では、これらリスクの適正化と収益の極大化を目指して、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行っております。また、その一環として、デリバティブ取引も行っております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として国内の取引先に対する貸出金であり、取引先の契約不履行によってもたらされる信用リスク及び金利リスクを有しております。また、有価証券は、主に債券及び株式であり、売買目的、満期保有目的及びその他有価証券として保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク、金利リスク及び価格変動リスクを有しております。

当行グループが保有する金融負債は、主として国内の取引先の預金であり、金利リスクを有しております。また、借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用できなくなる場合など、支払期日にその支払いを実行できなくなる流動性リスクを有しております。

デリバティブ取引について、通貨関連取引には先物為替予約、通貨スワップ、通貨オプションがあり、金利関連取引には金利スワップ取引や金利先物取引があります。このうち、金利スワップや先物為替予約などのヘッジ目的のデリバティブ取引で、要件を満たすものについては行内規程に基づいてヘッジ会計を適用しております。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスクの管理

信用リスクの管理は、「内部格付制度」をベースとして、「個別案件の厳正な審査・管理（ミクロの信用リスク管理）」と、「信用リスクの計量化によるポートフォリオの管理と適切な運営（マクロの信用リスク管理）」及び「厳正な自己査定とそれに伴う適切な償却・引当の実施」を基本に行っております。

リスク量の管理態勢としては、自己査定・格付、償却・引当の状況、VaR等リスク計量化の状況、与信集中の状況、貸出採算の状況、不良債権処理の状況等について、定期的にローンレビュー（経営執行会議）や信用リスク管理委員会、ALM委員会を開催し、報告を行っているほか、必要に応じて経営執行会議を開催し、協議等を行っております。また、信用リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

②市場リスクの管理

(i) 市場リスクの管理に係る定性的情報

市場リスクの管理については、内部管理上、VaRから評価損益と実現損益を差し引いた実質リスクを用いて、リスク量を把握・管理しております。

また、市場リスクに対し資本配賦を行い、モニタリングすることで、経営体力（自己資本）の範囲内にリスク量をバランスさせております。

管理態勢としては、実質リスクやVaRの水準について日次で把握・管理を行っているほか、月次で行われるALM委員会においても実質リスクやVaRの水準、評価損益額などを報告し、リスク量の把握、適切なリスクコントロールの手段の協議・決定を行っております。

(ii) 市場リスクの管理に係る定量的情報

(ア) 有価証券リスク

当行では、保有する有価証券に関するVaRの算出においては、原則ヒストリカル・シミュレーション法を採用しております。なお、一部時価の把握が困難な商品（CMO、投資信託以外のその他の証券、非上場株式）については、取得原価等に対して一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

VaR計測の前提条件は、保有期間60日（ただし政策投資株式は120日）、信頼水準99%、観測期間1年として、日次で計測を行っております。

当連結会計年度末現在におけるVaRは57,870百万円、実質リスクは3,422百万円となっております。

なお、当行では、使用するVaRモデルについて、VaRと日次損益を比較するバックテストを実行し、有効性を検証しております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

(イ) 預貸金利リスク（有価証券以外の金融商品）

当行では、預金及び貸出金等の金利リスクの影響を受ける金融商品（有価証券を除く）に関するVaRの算出においては、分散・共分散法を採用しております。また、流動性預金については、コア預金内部モデルを採用しております。なお、一部オプションを内包した貸出については、残高に一定の掛け目を乗じてリスク量を算出しております。

VaR計測の前提条件は、保有期間60日、信頼水準99%、観測期間1年として、月次でリスク量の計測を行っております。当連結会計年度末現在における預貸金利リスク量は、△15,975百万円となっております。なお、預貸金利リスクの計測対象としている金融商品においては、当連結会計年度末現在で指標となる金利が上昇した場合には、全体では価値が高まるため、内部管理上ではリスク量を負の値として計測しております。

ただし、VaRは過去の金利変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど金利環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

流動性リスクについては、日々資金ギャップ限度額による管理を行っております。また、月次ベースで資金繰りの予想・実績を作成し、計画との差異を検証しております。

さらに、緊急時に備えて組織体制や対応策などをまとめたコンティンジェンシープランを策定しております。なお、当行では国債等流動化可能債券やその他流動性の高い資産を潤沢に保有しており、流動性リスクに対して万全の態勢を整備しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明
金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目及び時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません。（注2）参照

（単位：百万円）

科目	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金預け金	571,248	571,248	—
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	82,736	82,357	△378
その他有価証券	1,546,423	1,546,423	—
(3) 貸出金	3,322,376		
貸倒引当金（*1）	△38,343		
	3,284,033	3,349,325	65,292
資産計	5,484,442	5,549,356	64,913
(1) 預金	3,911,792	3,912,639	847
(2) 譲渡性預金	309,400	309,400	—
(3) コールマネー及び売渡手形	108,793	108,793	—
(4) 債券貸借取引受入担保金	443,097	443,097	—
(5) 借入金	447,717	447,711	△5
負債計	5,220,800	5,221,642	841
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	322	322	—
ヘッジ会計が適用されているもの	1,177	1,177	—
デリバティブ取引計	1,499	1,499	—

（*1）貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。
（*2）その他資産・負債に計上しているデリバティブ取引を一括して表示しております。デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。なお、合計で正味の債務となる項目はありません。

（注1）金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

これらは、満期のないもの又は残存期間が短期間（1年以内）のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格を時価としております。債券は日本証券業協会等の公表市場価格、情報ベンダー算定価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。投資信託は公表基準価格、ブローカー提示価格の優先順位で時価としております。

自行保証付私募債は、内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規引受を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。

連結財務諸表

(3)貸出金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、貸出金の種類及び内部格付、保全、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行った場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は帳簿価額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

なお、ヘッジ会計により、ヘッジ対象となる貸出金と一体として処理されている金利スワップ取引の時価を含めて記載しております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額（帳簿価額）を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、預金の種類及び期間に区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2)譲渡性預金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(3)コールマネー及び売渡手形

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4)債券貸借取引受入担保金

これらは、残存期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(5)借入金

変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、残存期間が短期間（1年以内）のものについては、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、「デリバティブ取引情報」に記載しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2)その他有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式 (*1) (*2)	2,717
②組合出資金 (*3)	15,945
③その他	7,093
合計	25,757

(*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしていません。

(*2) 当連結会計年度において、非上場株式について27百万円減損処理を行っております。

(*3) 組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしていません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	527,166	—	—	—	—	—
有価証券	247,718	271,262	127,399	100,800	219,287	253,361
満期保有目的の債券	11,212	36,516	29,875	5,030	100	—
うち国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	11,212	36,516	29,875	5,030	—	—
その他の有価証券のうち満期があるもの	236,506	234,746	97,524	95,770	219,187	253,361
うち国債	184,000	165,000	5,000	40,000	—	142,000
地方債	24,756	33,992	42,819	35,562	77,018	1,500
短期社債	—	—	—	—	—	—
社債	18,150	15,951	8,319	3,634	10,200	23,529
貸出金	868,819	629,843	435,700	342,270	303,936	741,805
合計	1,643,704	901,106	563,100	443,071	523,223	995,166

(注4) 借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	3,442,975	427,141	41,675	—	—	—
譲渡性預金	309,400	—	—	—	—	—
コールマネー及び売渡手形	108,793	—	—	—	—	—
債券貸借取引受入担保金	443,097	—	—	—	—	—
借入金	6,990	268,522	172,205	—	—	—
合計	4,311,256	695,663	213,880	—	—	—

(*) 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給しております。確定給付企業年金制度にキャッシュ・バランス・プランを導入しており、当該制度では、加入者ごとに積立額及び年金額の原資に相当する仮想個人口座を設けております。仮想個人口座には、10年国債応募者利回りの動向に基づく利息クレジットと、給与水準に基づく拠出クレジットを累積しております。

退職一時金（すべて非積立型制度）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1)退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
退職給付債務の期首残高	41,225
勤務費用	976
利息費用	207
数理計算上の差異の発生額	469
退職給付の支払額	△2,351
過去勤務費用の発生額	—
その他	—
退職給付債務の期末残高	40,527

(2)年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	金額 (百万円)
年金資産の期首残高	29,967
期待運用収益	719
数理計算上の差異の発生額	△1,174
事業主からの拠出額	1,442
退職給付の支払額	△1,623
その他	0
年金資産の期末残高	29,331

(3)退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	金額 (百万円)
積立型制度の退職給付債務	30,129
年金資産	△29,331
	797
非積立型制度の退職給付債務	10,397
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,195

区分	金額 (百万円)
退職給付に係る負債	11,195
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	11,195

(4)退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	金額 (百万円)
勤務費用	976
利息費用	207
期待運用収益	△719
数理計算上の差異の費用処理額	927
過去勤務費用の費用処理額	△35
その他	△0
確定給付制度に係る退職給付費用	1,356

(5)退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
過去勤務費用	△35
数理計算上の差異	△715
その他	—
合計	△750

(6)退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
未認識過去勤務費用	25
未認識数理計算上の差異	△7,667
その他	—
合計	△7,641

(7)年金資産に関する事項

①年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	金額 (百万円)
債券	66.26%
株式	13.34%
現金及び預金	0.40%
その他	19.98%
合計	100.00%

②長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産から現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

連結財務諸表

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

区分	
割引率	0.50%
長期期待運用収益率	2.40%
予想昇給率	3.00%

3. 確定拠出制度

当行及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は158百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	2008年 ストック・オプション	2009年 ストック・オプション	2010年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名	当行取締役 17名 当行監査役 5名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 163,500株	普通株式 180,700株	普通株式 224,000株
付与日	2008年7月25日	2009年7月23日	2010年7月23日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2008年7月26日から 2033年7月25日まで	2009年7月24日から 2034年7月23日まで	2010年7月24日から 2035年7月23日まで

	2011年 ストック・オプション	2012年 ストック・オプション	2013年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 258,000株	普通株式 281,800株	普通株式 202,100株
付与日	2011年7月26日	2012年7月27日	2013年7月26日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2011年7月27日から 2036年7月26日まで	2012年7月28日から 2037年7月27日まで	2013年7月27日から 2038年7月26日まで

	2014年 ストック・オプション	2015年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 11名	当行取締役 8名 当行監査役 5名 当行執行役員 10名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 231,800株	普通株式 122,000株
付与日	2014年7月25日	2015年7月24日
権利確定条件	定めておりません	定めておりません
対象勤務期間	定めておりません	定めておりません
権利行使期間	2014年7月26日から 2039年7月25日まで	2015年7月25日から 2040年7月24日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（2020年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利確定前(株)								
前連結会計年度末	21,700	26,100	34,300	50,600	66,300	55,500	72,500	68,900
付与	—	—	—	—	—	—	—	—
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	9,800
未確定残	21,700	26,100	34,300	50,600	66,300	55,500	72,500	59,100
権利確定後(株)								
前連結会計年度末	—	—	—	—	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—	—	—	—	9,800
権利行使	—	—	—	—	—	—	—	9,800
失効	—	—	—	—	—	—	—	—
未行使残	—	—	—	—	—	—	—	—

② 単価情報

	2008年 ストック・ オプション	2009年 ストック・ オプション	2010年 ストック・ オプション	2011年 ストック・ オプション	2012年 ストック・ オプション	2013年 ストック・ オプション	2014年 ストック・ オプション	2015年 ストック・ オプション
権利行使価格(注)(円)	1	1	1	1	1	1	1	1
行使時平均株価(円)	—	—	—	—	—	—	—	676
付与日における公正な評価単価(注)(円)	878	804	609	569	500	710	677	1,182

(注) 1株当たり換算して記載しております。

3. ストック・オプションの権利確定数の見積り方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物の建設時に使用した有害物質（アスベスト）の除去義務及び店舗等の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物の耐用年数に応じて2年～39年と見積り、割引率は0.00%～2.26%を使用して資産除去債務の金額を算定しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

期首残高	487百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	一百万円
時の経過による調整額	5百万円
資産除去債務の履行による減少額	一百万円
有形固定資産の譲渡に伴う減少	7百万円
期末残高	<u>485百万円</u>

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額	2,314円51銭
1株当たり当期純利益	67円 7銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	66円91銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり純資産額の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度末株式数1,007千株）は、発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

純資産の部の合計額	361,650百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,605百万円
うち新株予約権	281百万円
うち非支配株主持分	1,323百万円
普通株式に係る期末の純資産額	360,045百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	155,559千株

(注) 2. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。なお、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上、自己株式に計上した株式給付信託（BBT）が保有する当行株式（当連結会計年度平均株式数523千株）は、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益	10,467百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	10,467百万円
普通株式の期中平均株式数	156,043千株

潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
親会社株主に帰属する当期純利益調整額	一百万円
普通株式増加数	388千株
うち新株予約権	388千株
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—

連結リスク管理債権

■ 連結リスク管理債権

(単位：百万円)

	2018年度	2019年度
破綻先債権額	2,422	3,870
延滞債権額	40,250	40,353
3カ月以上延滞債権額	—	—
貸出条件緩和債権額	13,895	15,218
リスク管理債権額合計	56,567	59,442

セグメント情報

■ セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務などの金融サービスに係る事業を行っております。したがって、当行グループは、連結会社の事業の内容によるサービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務等を行っており、当行グループにおける中心的セグメントであります。「リース業」は、連結子会社の山陰総合リース株式会社においてリース業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の内部経常収益は、通常の取引と同等の価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(2018年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	80,399	15,534	95,933	2,055	97,989	△156	97,833
セグメント間の 内部経常収益	1,112	300	1,412	1,877	3,290	△3,290	—
計	81,512	15,834	97,346	3,933	101,279	△3,446	97,833
セグメント利益 又は損失 (△)	19,259	643	19,902	58	19,960	△666	19,294
セグメント資産	5,579,242	53,519	5,632,762	18,681	5,651,443	△51,845	5,599,597
セグメント負債	5,221,028	48,306	5,269,335	6,114	5,275,450	△48,351	5,227,098
その他の項目							
減価償却費	1,894	302	2,197	120	2,317	—	2,317
資金運用収益	62,815	6	62,821	28	62,849	△151	62,697
資金調達費用	9,672	145	9,817	7	9,825	△111	9,714
特別利益	95	—	95	—	95	—	95
(固定資産処分益)	95	—	95	—	95	—	95
特別損失	203	—	203	6	209	—	209
(固定資産処分損)	20	—	20	2	22	—	22
(減損損失)	182	—	182	3	186	—	186
税金費用	5,654	226	5,881	74	5,955	△9	5,946

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。

3. 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客に対する経常収益の調整額△156百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△666百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(3) セグメント資産の調整額△51,845百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(4) セグメント負債の調整額△48,351百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(5) 資金運用収益の調整額△151百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(6) 資金調達費用の調整額△111百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。

(7) 税金費用の調整額△9百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

セグメント情報

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する 経常収益	72,925	15,769	88,695	1,656	90,352	—	90,352
セグメント間の 内部経常収益	424	248	673	999	1,673	△1,673	—
計	73,350	16,017	89,368	2,656	92,025	△1,673	90,352
セグメント利益 又は損失 (△)	15,906	516	16,423	△137	16,286	△29	16,256
セグメント資産	5,668,979	53,489	5,722,468	19,543	5,742,012	△50,552	5,691,460
セグメント負債	5,321,601	47,920	5,369,522	7,344	5,376,866	△47,057	5,329,809
その他の項目							
減価償却費	2,048	265	2,314	119	2,433	—	2,433
資金運用収益	58,031	6	58,037	46	58,084	△127	57,957
資金調達費用	3,970	138	4,108	8	4,117	△106	4,010
特別利益	0	—	0	—	0	—	0
(固定資産処分益)	0	—	0	—	0	—	0
特別損失	859	—	859	108	968	—	968
(固定資産処分損)	155	—	155	0	156	—	156
(減損損失)	704	—	704	107	812	—	812
税金費用	4,568	185	4,754	37	4,792	△0	4,791

- (注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。
2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、証券業、信用保証業等を含んでおります。
3. 「調整額」は、以下のとおりであります。
- (1) セグメント利益又は損失の調整額△29百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△50,552百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (3) セグメント負債の調整額△47,057百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (4) 資金運用収益の調整額△127百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (5) 資金調達費用の調整額△106百万円は、全てセグメント間取引消去によるものであります。
 - (6) 税金費用の調整額△0百万円は、全てセグメント間取引消去に係る法人税等調整額であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

■ 関連情報

1. サービスごとの情報 (2018年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	33,603	30,945	15,534	17,750	97,833

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

(2019年度)

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	34,353	27,241	15,769	12,987	90,352

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

■ 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(2018年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	182	—	182	3	186

(注) その他の金額は、全て銀行代理業に係る金額であります。

(2019年度)

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	銀行業	リース業	計		
減損損失	704	—	704	107	812

(注) その他の金額は、不動産賃貸業、証券業及び信用保証業に係る金額であります。

■ 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

■ 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。